

第3期 事業報告書

(平成30年5月1日から)
(平成31年4月30日まで)

株式会社LastRoots

事業報告

(平成30年5月1日から
平成31年4月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景とした穏やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや物価上昇等による消費意欲の不安定さなどから景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。仮想通貨市場においては平成29年末にかけて活況を呈しましたが、平成30年1月にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚した影響などを起点として加熱した市場は反転しました。平成30年は全体を通じて低調に推移しましたが、11月にビットコイン価格が急落するなど、変動の激しい状況が続きました。平成31年に入り、ビットコイン価格が堅調に推移するなどありましたが市場全体においては先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、平成30年4月6日に関東財務局より業務改善命令を受け、その後平成30年4月20日に提出した業務改善計画をもとに当会計年度において自主規制による経営管理態勢を強化してまいりました。さらに当社では「資金決済に関する法律」に基づく仮想通貨交換業の登録、また、c0ban取引所事業への特化に対応することを実現すべく経営管理態勢をはじめ各種の基盤整備を推進いたしました。

しかしながら、売上面においては平成30年末以来、c0ban価格が低水準であったため、c0banの取引及び販売が活性化されず、減収となりました。

以上の結果、当会計年度の売上高は447,007千円（前事業年度比56.8%減）、経常損失は322,317千円（前事業年度は経常利益498,472千円）、当期純損失は463,283千円（前事業年度は当期純利益435,773千円）となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成28年度 第1期	平成29年度 第2期	平成30年度 第3期 (当期)
売 上 高	△718 千円	1,036,176 千円	447,007 千円
経常利益又は損失(△)	△288,539 千円	498,472 千円	△322,317 千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,510 千円	435,773 千円	△463,283 千円
1株当たり当期純利益又は当期損失(△)	△89,857.93 円	41,901.30 円	△34,628.63 円
総 資 産	199,089 千円	893,360 千円	2,151,717 千円
純 資 産	△316,510 千円	161,986 千円	144,615 千円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社オウケイウェイヴであり、同社は当社の株式を39,200株(出資比率82.8%)保有しています。当社は親会社から主として運転資金の借入や人材の出向を受け入れる取引を行っております。

(4) 主要な事業内容

事 業	事 業 内 容
c0ban.tv事業	動画視聴による広告プラットフォーム事業
c0ban取引所事業	仮想通貨交換業(仮想通貨の板取引及び販売)
レンタルマイニング事業	マイニング機器のレンタル事業
その他の事業	ブロックチェーンを活用した各種コンサルティング及びシステム開発

(5) 主要な事業所

本社 東京都中央区

2. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

アスカ監査法人

第3期
計算書類
個別注記表

(平成30年5月1日から
平成31年4月30日まで)

株式会社LastRoots

貸借対照表

(平成31年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,141,071	流動負債	1,939,442
現金及び預金	465,914	短期借入金	4,959
仮想通貨	1,604,977	1年以内返済長期借入金	47,341
貯蔵品	7	未払金	18,199
前払費用	13,162	未払費用	31,485
立替金	47	顧客からの預り金	238,547
預け金	2,542	顧客からの預り仮想通貨	1,520,664
未収入金	2,221	預り金	2,501
未収還付法人税等	10,175	未払法人税等	1,871
未収消費税等	43,981	前受収益	68,494
貸倒引当金	△1,960	仮受金	5,377
固定資産	10,645	固定負債	67,658
有形固定資産	4,000	長期借入金	67,658
建物	23,519		
工具器具備品	87,547	負債合計	2,007,101
減価償却累計額	△111,066	(純資産の部)	
土地	4,000	株主資本	144,615
投資その他の資産	6,645	資本金	279,318
敷金	6,645	資本剰余金	219,318
		資本準備金	219,318
		利益剰余金	△354,020
		その他利益剰余金	△354,020
		繰越利益剰余金	△354,020
		純資産合計	144,615
資産合計	2,151,717	負債・純資産合計	2,151,717

損 益 計 算 書

(平成30年5月1日から
平成31年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
仮想通貨売買利益	387,890	
その他の売上高	59,117	447,007
売 上 原 価		
その他の売上原価	109,146	109,146
売 上 総 利 益		337,861
販売費及び一般管理費		660,173
営業損失 (△)		△322,312
営業外収益		
受 取 利 息	2	
そ の 他	2,298	2,300
営業外費用		
支 払 利 息	1,529	
そ の 他	775	2,305
経 常 損 失 (△)		△322,317
特別損失		
減 損 損 失	111,795	
リース契約解約損	25,081	
本社移転費用	802	137,680
税引前当期純損失 (△)		△459,997
法人税、住民税及び事業税	3,286	3,286
当 期 純 損 失 (△)		△463,283

株主資本等変動計算書

(平成30年5月1日から
平成31年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成30年5月1日残高	60,000	-	-	109,262	109,262	169,262	169,262
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行	219,318	219,318	219,318	-	-	438,636	438,636
当 期 純 損 失 (△)	-	-	-	△463,283	△463,283	△463,283	△463,283
事業年度中の変動額合計	219,318	219,318	219,318	△463,283	△463,283	△24,647	△24,647
平成31年4月30日残高	279,318	219,318	219,318	△354,020	△354,020	144,615	144,615

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法により算定しております。

2. 仮想通貨に係る会計処理

(1) 仮想通貨の期末評価

活発な市場が存在する場合 決算日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は総平均法により算定しております。)

活発な市場が存在しない場合 総平均法による原価法

(2) 顧客からの預り資産（仮想通貨）に関する会計処理

顧客からの預託を受けた顧客からの預かり資産（仮想通貨）は貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。

(3) 仮想通貨の取引に係る損益

仮想通貨の取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上、純額で売上高を表示しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|-------|
| ①建物 | 8～15年 |
| ②工具器具备品 | 4～10年 |

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 「『税効果会計に係る会計基準会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当該事業年度の期首から適用しております。

2. 当該事業年度の末日において当社が保有する仮想通貨、及び当社が預託者から預かっている仮想通貨に関する注記

(1) 当該事業年度の末日において当社が保有する仮想通貨の貸借対照表価額の合計額

1,604,977千円

(2) 当該事業年度の末日において当社が預託者から預かっている仮想通貨の貸借対照表価額の合計額

1,520,664千円

(3) 当該事業年度の末日において当社が保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び貸借対照表価額

① 活発な市場が存在する仮想通貨

ビットコイン	0BTC	46千円
--------	------	------

② 活発な市場が存在しない仮想通貨

c0ban	18,038,760RYO	1,604,931千円
-------	---------------	-------------

3. 新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用

c0ban取引所では従来c0banの管理方法をc0banブロックチェーンヘリアルタイムに書き込む「オン・チェーン」の方式を採用していましたが、平成30年8月27日よりブロックチェーンヘリアルタイムに書き込みを行わない「オフ・チェーン」の方式に変更いたしました。

これに伴い、当事業年度より顧客より預かっている仮想通貨を仮想通貨勘定として資産に計上し、同額を顧客からの預り仮想通貨として負債に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	56,597千円
長期金銭債務	67,658千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

販売費及び一般管理費	10,345千円
営業外費用	1,297千円

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
岐阜県関市	事業用資産	建物	812
		工具器具備品	55,206
東京都中央区	事業用資産	建物	36,626
		工具器具備品	13,483
		ソフトウェア仮勘定	688
		長期前払費用	4,978

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位により資産のグルーピングを行っております。事業用資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額するものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	11,000 株	36,300 株	- 株	47,300 株

(注) 当事業年度においては、平成30年8月の普通株式の発行による1,300株、平成31年4月の普通株式の発行による35,000株が増加しております。

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当該事業年度の末日における新株予約権の数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

117,907千円

減損損失

24,428千円

その他

3,212千円

繰延税金資産小計

145,548千円

評価性引当額

△145,548千円

繰延税金資産合計

-

繰延税金資産の純額

-

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債務等は、1年以内が支払期日であります。仮想通貨及び顧客からの預り仮想通貨は、主に取引所の価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

当社は、仮想通貨について、適時に時価を把握することにより市場リスクを管理しております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし重要性の乏しいものは省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	465,914	465,914	-
(2)仮想通貨	1,604,977	1,605,495	518
資産計	2,070,892	2,071,410	518
(1)顧客からの預り金	238,547	238,547	-
(2)顧客からの預り仮想通貨	1,520,664	1,520,664	-
(3)短期借入金	4,959	4,959	-
(4)1年以内返済長期借入金	47,341	47,341	-
(5)長期借入金	67,658	66,672	△986
負債計	1,879,171	1,878,185	△986

(注) 時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)仮想通貨

これらの時価については当社が運営するc0ban取引所の決算日における最終価格によっております。

負債

(1)顧客からの預り金

これらの時価については、法定通貨（日本円）での預り金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)顧客からの預かり仮想通貨

これらの時価については、仮想通貨での預り金は当社が運営するc0ban取引所の決算日における最終価格によっております。

(3)短期借入金、(4)1年以内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの固定金利の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,057円41銭
1株当たり当期純損失	△34,628円63銭

(注) 記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3期 監査報告書

(平成30年5月1日から
平成31年4月30日まで)

株式会社LastRoots

独立監査人の監査報告書

令和元年7月12日

株式会社 LastRoots
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 ㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社 LastRoots の平成 30 年 5 月 1 日から平成 31 年 4 月 30 日までの第 3 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 30 年 5 月 1 日から平成 31 年 4 月 30 日までの第 3 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との間の取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アスカ監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年 7 月 12 日

株式会社 LastRoots

監査役 飯田 俊彦 ㊟